



2006年4月27日

会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 (東証・大証 各一部)
 代表者名 代表取締役社長 澤部 肇
 問合せ先 広報部
 TEL 03(5201)7102

2006年3月期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2006年3月期連結業績【米国会計基準】および単独業績が確定しましたので、お知らせします。

I. 連結

I-1) 連結業績サマリー

連結業績(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科目	当期 (2005.4.1~2006.3.31)		前期 (2004.4.1~2005.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2
継続事業税引前純利益	66,103	8.3	60,728	9.2	5,375	8.9
継続事業当期純利益	44,411	5.6	36,965	5.6	7,446	20.1
当期純利益	44,101	5.5	33,300	5.1	10,801	32.4
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	333 円 50 銭		251 円 71 銭			
- 希薄化後	333 円 20 銭		251 円 56 銭			

(注記事項)

売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製品	当期 (2005.4.1~2006.3.31)		前期 (2004.4.1~2005.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	687,750	86.5	545,214	82.9	142,536	26.1
電子材料	180,766	22.7	174,800	26.6	5,966	3.4
電子デバイス	154,680	19.5	116,387	17.7	38,293	32.9
記録デバイス	315,928	39.7	234,578	35.7	81,350	34.7
その他電子部品	36,376	4.6	19,449	2.9	16,927	87.0
記録メディア	107,430	13.5	112,639	17.1	△ 5,209	△ 4.6
売上高合計	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
海外売上高(内数)	621,522	78.2	473,828	72.0	147,694	31.2

(注記事項)

当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

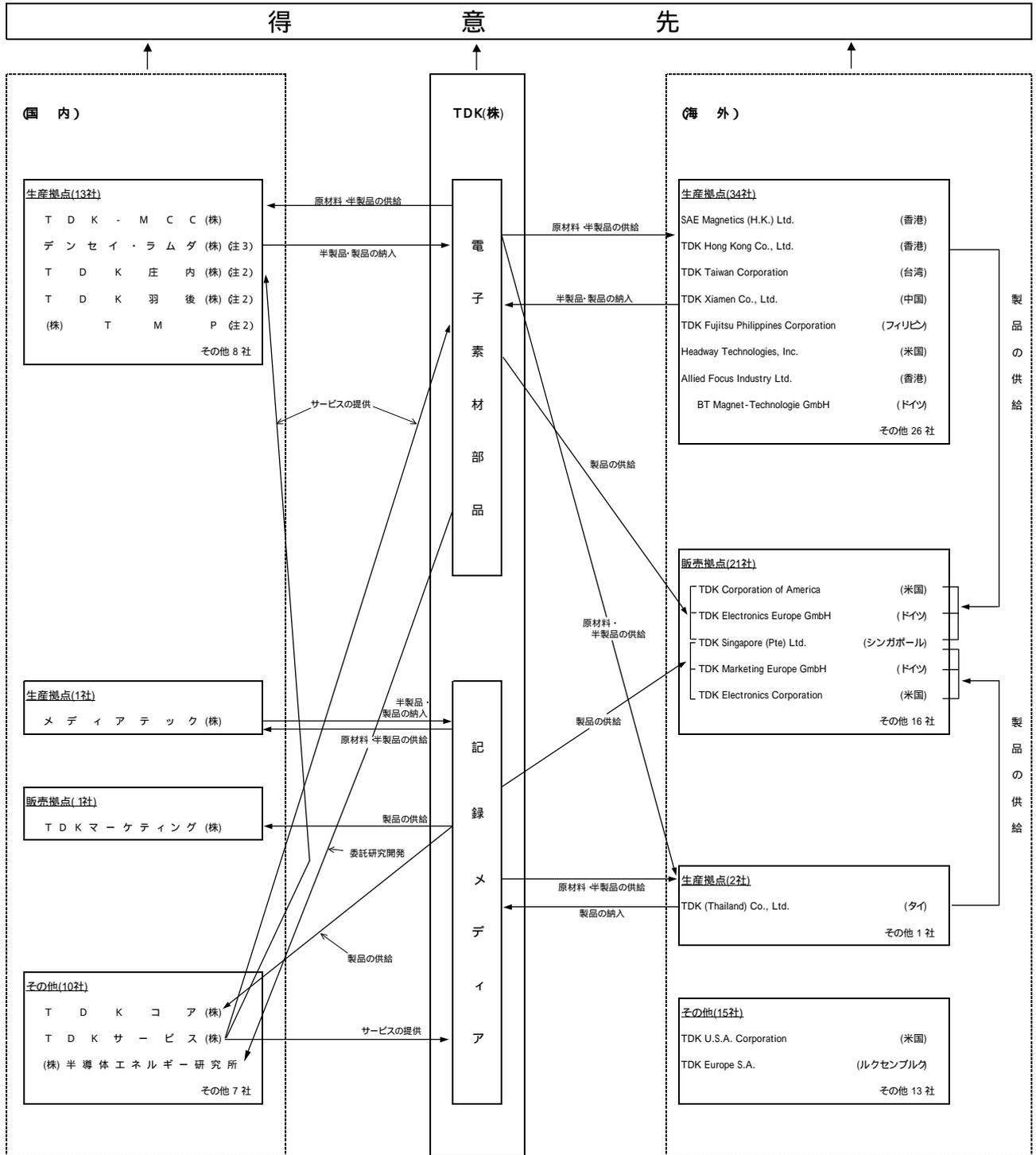
- 2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)および連結子会社90社、持分法適用関連会社7社により構成されており、事業は電子素材部品および記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	当社 TDK-MCC (株) TDK Taiwan Corporation TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社26社 (国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. デンセイ・ラムダ (株) TDK庄内 (株) その他会社33社 (国内5社、海外28社) (会社数 計 38 社)
	記 録 デ バ イ ス	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社15社 (国内1社、海外14社) (会社数 計 19 社)
	そ の 他 電 子 部 品	当社 Amperex Technology Limited その他会社26社 (国内9社、海外17社) (会社数 計 28 社)
記 録 メ デ ィ ア	DVD、オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 BS/CSアンテナ、 コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Electronics Corporation その他会社10社 (国内3社、海外7社) (会社数 計 13 社)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



注) 1. 無印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

2. 2005年 4月 1日付けで、国内生産拠点のTDK庄内マニファクチャリング(株)およびTDK秋田マニファクチャリング(株)は、TDK庄内(株)およびTDK羽後(株)にそれぞれ社名変更しております。また、同じく東京磁気印刷(株)は、2005年 9月 1日付けで(株)TMPに社名変更しております。

3. 電源事業を世界的に展開しているラムダパワーグループを2005年10月 1日に買収したことにより デンセイ・ラムダ(株)をはじめとする国内外の20社が新たに連結対象となりました。

- 3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、創造によって文化、産業に貢献する」とい創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主、顧客、取引先、従業員、地域社会という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

現状では、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げにつきましては、株価水準および市場の要請等を十分に勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月から「新たな成長への挑戦」を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス産業は、本格的なデジタル時代における製品寿命の短期化にとまぬい、競争環境は非常に厳しくなっております。このような経営環境のもと、今後の成長を達成するためにも当社は市場動向を慎重に見極めながら、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが重要と考えております。そのため、中期的にみて連結売上高に占める新製品の売上比率を高め、成長を目指すための諸施策を実行いたします。

また、本業である電子素材部品事業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、および評価シミュレーション技術を駆使して製品開発を行い、顧客の求める価値を適時に提供することで成長を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。

しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな市場対応が求められます。当社は事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、当期は例えば、2件の企業買収、拡大する部品需要に対応する生産能力の増強、製品の世代交代に対応する製造設備の廃棄と新設などを行いました。今後も常に改革と改善を推し進め、変化に対応していかなければならないと考えております。また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争の激化による価格下落、急激な需要変動およびそれにとまらぬ過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避なものとなりますが、当社はこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、エキサイティング・カンパニーであり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社のコア技術（素材技術、プロセス技術および評価シミュレーション技術）を進化させ、今後も発展が見込まれる(1)情報家電 (2)高速・大容量ネットワーク (3)カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長を加速させてまいります。

このように事業を強化してゆくことは勿論ですが、企業の社会性やコーポレートガバナンスも重要な課題と認識しております。当社は、企業市民として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してゆきます。また、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しております。

- (1) 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成（7名）とし、利害関係のない社外取締役（1名）を招聘するとともに、取締役任期を1年としております。
- (2) 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っております。
- (3) 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役（6名中3名）を招聘しております。
- (4) 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示委員会、報酬諮問委員会を設置しております。なお、企業倫理・CSR委員会は、2005年7月に従来の「企業倫理委員会」の中に、CSR活動を推進するための各機能メンバー参加による「CSR推進部会」を新設し、組織名称を変更したものです。これにより一層のガバナンス強化と経営品質の向上を図る体制としております。

また、会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況は次の通りです。

米国サーベンス・オクスリー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクトチームにより、子会社を含めた内部統制の管理体制見直しを図り、その評価体制を構築しました。併せて当社を取り巻くリスク要因を把握、分析し、内部統制の強化とその効果的な運用に努めました。そのほか、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。

当期、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し193百万円、監査役に対し57百万円の総額250百万円であります。また、当社取締役に支払われた賞与の額は、99百万円であります。

なお、当社は会計監査人として必ず監査法人を選任しており、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は320百万円であります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

I - 4) 経営成績および財政状態

1. 当期の業績概要

2006年3月31日に終了しました2006年3月期の連結業績について報告いたします。

当期における内外の経済状況をみますと、米国経済は、良好な雇用に支えられ個人消費が安定して増加しており、企業部門の設備投資も増加する等、景気の拡大が見られました。欧州経済は、ドイツをけん引役とした企業部門が好調であり、雇用や消費にも波及の兆しが出てくる等、景気に回復傾向が見られます。アジア経済は、高成長を維持している中国を中心に、その他のアジア諸国においても景気の拡大が見られました。わが国経済は、企業部門の生産活動が拡大していることによる設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等、景気の拡大が見られました。

また、当社グループが属するエレクトロニクス産業においては、液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスク)レコーダー等デジタル家電の市場が、当期は拡大しました。ノートPC(パーソナルコンピュータ)やHDD(ハードディスクドライブ)、携帯電話の市場も好調に推移しました。中でも、メモリーオーディオプレイヤー(半導体やHDDを記録媒体とする機器)の市場が急速に拡大しました。カーエレクトロニクス向けの市場は堅調を維持しました。各製品に使用される部品点数の増加というプラス効果もあり、結果として、当社グループが取り扱っている電子部品の需要も当期は好調を維持しました。このような経営環境のなか、当社グループは、2件の企業買収を行う一方で、記録メディア製品部門の収益構造改革を実行するなど、収益力を高め成長を加速する投資も積極的に行いました。

当期における当社グループの連結業績は、売上高7,951億80百万円(前期6,578億53百万円、前期比20.9%増)、営業利益605億23百万円(前期598億30百万円、前期比1.2%増)、継続事業税引前純利益661億3百万円(前期607億28百万円、前期比8.9%増)、当期純利益441億1百万円(前期333億円、前期比32.4%増)、1株当たり当期純利益金額333円50銭(前期251円71銭)となりました。

当期間における対米ドルおよびユーロの平均円レートは、113円32銭、137円83銭と前期の為替レートに比べそれぞれ5.4%、2.0%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約313億円、営業利益で約77億円のそれぞれ増加となりました。

2005年10月1日、当社グループは英国インベンシス社が保有するラムダパワーグループ(電源事業)の株式を取得しました。この結果、当社グループはラムダパワーグループを構成する20社の業績を当期下期から、連結業績に組み入れることになりました。

<部門別売上高の概況>

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

なお、当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 6,877 億 50 百万円(前期 5,452 億 14 百万円、前期比 26.1%増)、営業利益 743 億 33 百万円(前期 675 億 20 百万円、前期比 10.1%増)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,807 億 66 百万円(前期 1,748 億円、前期比 3.4%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で微増でした。売価下落と通信市場向けの不振による減収を、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売増により吸収したこと、および円安の効果に支えられたことが主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアはブラウン管テレビ向けでは減収ですが、電源用コアの需要拡大による増収があり、売上高はほぼ横ばいとなりました。フェライト磁石は顧客の在庫調整による需要減がありました。カーエレクトロニクス市場向け製品の販売増によるプラス要因もあり、売上高がほぼ横ばいでした。金属磁石は HDD の需要増を背景に、売上高が増加しました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,546 億 80 百万円(前期 1,163 億 87 百万円、前期比 32.9%増)となりました。当製品の大幅増収の要因は、既述のラムダパワーグループが当期下期から新たに連結対象となったことです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。電源系 SMD コイルの売上高が携帯電話、HDD 向けで増加したこと、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で減収となりました。無線 LAN 向け部品の販売は増加しましたが、携帯電話向け部品の一部で売価下落が継続していることが主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。増収の要因は、DC-AC インバータの売上高が液晶パネル向けで伸びたこと、センサ・アクチュエータの売上高が HDD や携帯電話向けで増加したこと等です。ラムダパワーグループの下期 6ヶ月間の売上高を「その他」区分に入れていることも、増収の要因です。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、3,159 億 28 百万円(前期 2,345 億 78 百万円、前期比 34.7%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDD は PC 用途の伸びに加えて、民生用機器への搭載が広がりを見せています。このような HDD 需要増を背景に、HDD 用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。光ピックアップの在庫調整が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、363 億 76 百万円(前期 194 億 49 百万円、前期比 87.0%増)となりました。

電波暗室*および新規事業の売上高が増加したことが要因です。

*電磁波ノイズの測定のため外部から遮断された電波環境を設定する構築物。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 1,074 億 30 百万円(前期 1,126 億 39 百万円、前期比 4.6%減)、営業損失 138 億 10 百万円(前期 76 億 90 百万円の営業損失、前期比 79.6%悪化)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」:売上高は前期比で増加しました。CD-R の総需要は既にピークを過ぎ、なだらかな減少傾向を示しています。需要減と値引きによる CD-R の減収を、需要増が続く DVD の増収で吸収できました。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape-Open) は需要増に伴い売上高が増加しましたが、レコーディング機器製品は選択と集中を進めたことで売上高が減少しました。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ、Ultrium, Ultrium ロゴは、Certance LLC, Hewlett-Packard Ltd, IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については連結 18 ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」においては、記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「米州地域」においては、電子材料製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「欧州地域」においては、電子材料製品、記録デバイス製品の売上高が減少しました。

「アジア他の地域」においては、記録メディア製品部門を除く全ての製品区分で売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 4,738 億 28 百万円から 31.2%増の 6,215 億 22 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 72.0%から 6.2 ポイント増加し 78.2%となりました。

一方、単独業績は、売上高 3,348 億 17 百万円(前期 3,284 億 52 百万円、前期比 1.9%増)、営業利益 126 億 35 百万円(前期 86 億 53 百万円、前期比 46.0%増)、経常利益 323 億 50 百万円(前期 305 億 50 百万円、前期比 5.9%増)、当期純利益 308 億 25 百万円(前期 395 億 13 百万円、前期比 22.0%減)、1 株当たり当期純利益金額 232 円 30 銭(前期 297 円 93 銭)となりました。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 50 円とさせて戴く予定です。年間予定配当金は昨年 12 月に既に実施済みの中間配当金 40 円と合わせ年 90 円となります。

2. 財政状態

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

・総資産	9,235 億 3 百万円	(前期末比	14.3%増)
・株主資本	7,024 億 19 百万円	(同	9.9%増)
・株主資本比率	76.1%	(同	3.0 ポイント減)

当期末の資産は、前期末比で現金および現金同等物が 124 億 91 百万円減少しましたが、売上債権が 410 億 60 百万円、その他の流動資産が 150 億 90 百万円、有形固定資産が 266 億 96 百万円、およびその他の資産が 265 億 97 百万円それぞれ増加したことにより、資産合計は前期末比 1,155 億 2 百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 225 億 97 百万円、および未払費用等が 185 億 54 百万円それぞれ増加したことにより、負債合計は前期末比 433 億 38 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が 327 億 2 百万円、その他の包括利益(△損失)累計額が 297 億 11 百万円それぞれ増加したことにより、資本合計は前期末比 633 億 52 百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,118	93,753	△4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,782	△60,863	△43,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	△9,629	2,504
非継続事業によるキャッシュ・フロー	△414	△1,625	1,211
為替変動の影響額	10,712	2,717	7,995
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△12,491	24,353	△36,844
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	227,155	24,353
現金及び現金同等物の期末残高	239,017	251,508	△12,491

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 46 億 35 百万円減少し 891 億 18 百万円となりました。継続事業当期純利益は 74 億 46 百万円増の 444 億 11 百万円、減価償却費は 57 億 34 百万円増の 585 億 40 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 95 億 43 百万円、たな卸資産が 37 億 48 百万円、仕入債務が 68 億 56 百万円、未払費用等が 148 億 43 百万円それぞれ増加している一方、未払税金の増減(純額)が 251 億 53 百万円減少しております。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 439 億 19 百万円増加し 1,047 億 82 百万円となりました。有形固定資産の取得は 129 億 6 百万円増の 739 億 11 百万円となり、また、子会社の取得ー取得現金控除後が 328 億 68 百万円、有価証券の売却及び償還が 24 億 75 百万円それぞれ増加しております。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 25 億 4 百万円減少し 71 億 25 百万円となりました。1 株当たり配当金を 20 円増額したことにより、配当金支払が 26 億 40 百万円増加している一方、自己株式の売却及び取得(純額)が 11 億 76 百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
①株主資本比率(%)	77.9	74.1	74.8	79.1	76.1
②時価ベースの株主資本比率(%)	121.7	80.4	136.7	120.1	127.0
③債務償還年数(年)	0.07	0.02	0.00	0.00	0.08
④インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	180.9	352.4	97.0	598.1

[注] ①株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

②時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

③債務償還年数 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」および「長期債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

3. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めてしています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、製品の品質、人材獲得や育成、政府機関の規制、知的財産権の取得、原材料等の調達、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4. 2007年3月期の業績見通し

2007年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

	2007年3月期 見通し (単位:百万円)	2006年3月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高	820,000	795,180	24,820	3.1
営業利益	82,000	60,523	21,477	35.5
税引前利益	88,000	66,103	21,897	33.1
当期純利益	61,000	44,101	16,899	38.3

【 単独業績見通し 】

	2007年3月期 見通し (単位:百万円)	2006年3月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高	341,600	334,817	6,783	2.0
営業利益	23,400	12,635	10,765	85.2
経常利益	36,700	32,350	4,350	13.4
当期純利益	23,100	30,825	-7,725	-25.1

(注記)

この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 当期の対米ドル円平均レートは110円を想定しております。
- * 当期における電子材料製品および電子デバイス製品につきましては、デジタル家電製品、携帯電話向け部品などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。
- * 記録デバイス製品の主力製品であるHDD用ヘッド事業につきましては、HDD業界の再編による受注減少を織り込む一方で、民生用機器へのHDD搭載の増加および小型HDD需要拡大によるHDD用ヘッドの需要増を見込んだ販売計画としております。その結果、前期比、数量増を見込んでおりますが、当期も継続して売価下落の影響を受けるものと想定し、売上高は減少の計画としております。
- * 記録メディア製品部門に関しましては、需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、前期比減収を見込んでおります。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループ、といひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
売 上 原 価	585,780	73.7	484,323	73.6	101,457	20.9
売 上 総 利 益	209,400	26.3	173,530	26.4	35,870	20.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,052	17.9	119,886	18.2	22,166	18.5
厚生年金基金の代行部分返上:						
累 積 給 付 債 務 と 責 任 準 備 金 と の 差 額	-	-	33,533	5.1	33,533	-
清 算 損	-	-	27,347	4.2	27,347	-
リストラクチュアリング費用	6,825	0.8	-	-	6,825	-
営 業 利 益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,605		1,692		1,913	
支 払 利 息	149		967		818	
為 替 換 算 差 益 (損 失)	948		856		1,804	
そ の 他	1,176		1,029		147	
計	5,580	0.7	898	0.1	4,682	521.4
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	66,103	8.3	60,728	9.2	5,375	8.9
法 人 税 等	21,057	2.6	23,284	3.5	2,227	9.6
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 前 当 期 純 利 益	45,046	5.7	37,444	5.7	7,602	20.3
少 数 株 主 損 益	635	0.1	479	0.1	156	32.6
継 続 事 業 当 期 純 利 益	44,411	5.6	36,965	5.6	7,446	20.1
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失 - 税 効 果 後	310	0.1	3,665	0.5	3,355	91.5
当 期 純 利 益	44,101	5.5	33,300	5.1	10,801	32.4

(注記事項)

売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。

- 6) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部					
期 科目	当 期 末 (2006.3.31現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流動資産	566,753	61.4	510,603	63.2	56,150
現金及び現金同等物	239,017		251,508		12,491
有価証券	56		1,609		1,553
売上債権	189,059		147,999		41,060
たな卸資産	88,968		74,924		14,044
その他の流動資産	49,653		34,563		15,090
固定資産	356,750	38.6	297,398	36.8	59,352
投資	28,757		22,698		6,059
有形固定資産	243,665		216,969		26,696
その他の資産	84,328		57,731		26,597
資産合計	923,503	100.0	808,001	100.0	115,502

(単位:百万円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部					
期 科目	当 期 末 (2006.3.31現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流動負債	169,622	18.4	130,857	16.2	38,765
短期借入金	6,427		103		6,324
仕入債務	84,689		62,092		22,597
未払費用等	62,534		43,980		18,554
未払税金	9,155		19,283		10,128
その他の流動負債	6,817		5,399		1,418
固定負債	37,488	4.0	32,915	4.1	4,573
長期債務	405		81		324
未払退職年金費用	26,790		28,839		2,049
繰延税金	5,314		751		4,563
その他の固定負債	4,979		3,244		1,735
(負債合計)	207,110	22.4	163,772	20.3	43,338
少数株主持分	13,974	1.5	5,162	0.6	8,812
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	63,237		63,051		186
利益準備金	17,517		16,918		599
その他の剰余金	618,259		585,557		32,702
その他の包括利益 (損失)累計額	21,946		51,657		29,711
自己株式	7,289		7,443		154
(資本合計)	702,419	76.1	639,067	79.1	63,352
負債及び資本合計	923,503	100.0	808,001	100.0	115,502

- 7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
資 本 金					
期 首 残 高		32,641		32,641	
期 末 残 高		32,641		32,641	
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高		63,051		63,051	
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186		-	
期 末 残 高		63,237		63,051	
利 益 準 備 金					
期 首 残 高		16,918		16,497	
その他の剰余金よりの振替額		599		421	
期 末 残 高		17,517		16,918	
そ の 他 の 剰 余 金					
期 首 残 高		585,557		560,756	
当 期 純 利 益		44,101		33,300	
現 金 配 当 金		10,578		7,938	
自 己 株 式 売 却 損		222		140	
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額		599		421	
期 末 残 高		618,259		585,557	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額					
期 首 残 高		51,657		90,387	
その他の包括利益 - 税効果調整後		29,711		38,730	
期 末 残 高		21,946		51,657	
自 己 株 式					
期 首 残 高		7,443		6,339	
自 己 株 式 の 取 得		955		1,672	
ストックオプションの権利行使		1,109		568	
期 末 残 高		7,289		7,443	
期 末 資 本 合 計		702,419		639,067	

(単位:百万円)

包 括 利 益			
当 期 純 利 益		44,101	33,300
その他の包括利益 - 税効果調整後		29,711	38,730
包 括 利 益		73,812	72,030

- 8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		44,101	33,300
非継続事業当期純損失 - 税効果後		310	3,665
継 続 事 業 当 期 純 利 益		44,411	36,965
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		58,540	52,806
固 定 資 産 処 分 損		3,220	1,190
繰 延 税 金		696	5,532
有価証券関連損益(純額)		286	142
子 会 社 売 却 益		-	1,799
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		16,886	7,343
たな卸資産の減少(増加)		287	3,461
その他の流動資産の減少(増加)		8,748	1,149
仕 入 債 務 の 増 加		7,101	245
未払費用等の増加(減少)		12,347	2,496
未払税金の増減(純額)		10,689	14,464
未払退職年金費用の増減(純額)		981	2,519
そ の 他		462	2,018
営業活動による純現金収入		89,118	93,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		73,911	61,005
有価証券の売却及び償還		4,263	1,788
有 価 証 券 の 取 得		4,227	2,424
子会社の取得 - 取得現金控除後		32,868	-
有 形 固 定 資 産 の 売 却		3,373	999
少 数 株 主 持 分 の 取 得		2,587	-
非 継 続 事 業 の 売 却		1,538	-
そ の 他		363	221
投資活動による純現金支出		104,782	60,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		269	218
長 期 債 務 の 返 済 額		218	164
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)		3,688	330
自 己 株 式 の 売 却 及 び 取 得 (純 額)		68	1,244
配 当 金 支 払		10,578	7,938
そ の 他		218	171
財務活動による純現金支出		7,125	9,629
非継続事業によるキャッシュ・フロー			
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,712	2,717
現金及び現金同等物の増加(減少)		12,491	24,353
現金及び現金同等物の期首残高		251,508	227,155
現金及び現金同等物の期末残高		239,017	251,508

- 9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) たな卸資産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減価償却方法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。
 - (6) 営業権及びその他の無形固定
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。
 - (7) 未払退職年金費用
米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。
2. 2006年3月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外70社の計90社、持分法適用会社は、国内5社、海外2社の計7社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価益の増減額が含まれます。前期、並びに当期の当期純利益、その他の包括利益 - 税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	期	当期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	前期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
当期純利益		44,101	33,300
その他の包括利益 - 税効果調整後			
内訳:			
外貨換算調整額		26,100	5,636
最低年金債務調整額		2,719	32,941
有価証券未実現評価益		892	153
包括利益		73,812	72,030

- 10) セグメント情報

次の 1.事業の種類別セグメント情報および 2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円,%)

事業	期	当期 (2005.4.1～2006.3.31)		前期 (2004.4.1～2005.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		電子素材部品	売上高	687,750	100.0	545,214	100.0
	外部顧客	687,750		545,214		142,536	26.1
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	613,417	89.2	477,694	87.6	135,723	28.4
	営業利益	74,333	10.8	67,520	12.4	6,813	10.1
記録メディア	売上高	107,430	100.0	112,639	100.0	5,209	4.6
	外部顧客	107,430		112,639		5,209	4.6
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	121,240	112.9	120,329	106.8	911	0.8
	営業利益(損失)	13,810	12.9	7,690	6.8	6,120	79.6
合計	売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
	外部顧客	795,180		657,853		137,327	20.9
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	734,657	92.4	598,023	90.9	136,634	22.8
	営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2

2. 所在地別セグメント情報 (単位:百万円,%)

所在地	期	当期 (2005.4.1～2006.3.31)		前期 (2004.4.1～2005.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		日本	売上高	360,210	100.0	339,493	100.0
	営業利益	49,437	13.7	26,382	7.8	23,055	87.4
米州	売上高	105,979	100.0	87,594	100.0	18,385	21.0
	営業利益	9,995	9.4	5,496	6.3	4,499	81.9
欧州	売上高	76,240	100.0	71,682	100.0	4,558	6.4
	営業利益(損失)	9,996	13.1	5,125	7.1	4,871	95.0
アジア他	売上高	531,824	100.0	400,866	100.0	130,958	32.7
	営業利益	12,607	2.4	33,551	8.4	20,944	62.4
セグメント間取引消去	売上高	279,073		241,782		37,291	
	営業利益	1,520		474		1,046	
合計	売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
	営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 (単位:百万円,%)

地域	期	当期 (2005.4.1～2006.3.31)		前期 (2004.4.1～2005.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		米州	90,192	11.4	77,813	11.8	12,379
欧州	75,895	9.5	71,702	10.9	4,193	5.8	
アジア他	455,435	57.3	324,313	49.3	131,122	40.4	
海外売上高合計	621,522	78.2	473,828	72.0	147,694	31.2	
日本	173,658	21.8	184,025	28.0	10,367	5.6	
連結売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9	

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

- 11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2006年3月31日現在				
株式	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,002	-	7	995
合計	10,248	2,859	9	13,098
2005年3月31日現在				
株式	5,951	1,054	-	7,005
負債証券	1,698	-	-	1,698
合計	7,649	1,054	-	8,703

- 12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 2006年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	6,852	8	8
通貨オプション契約	10,874	8	8
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	-	-	-

(単位:百万円)

種 別	前 期 2005年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	4,349	88	88
通貨オプション契約	24,641	366	366
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	11,067	312	312

- 13) 生産および受注の状況

1. 生産実績

(単位:百万円,%)

製 品	期	当 期 (2005.4.1～2006.3.31)	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
電子素材部品		689,869	545,712	144,157	26.4
電子材料		180,233	175,538	4,695	2.7
電子デバイス		154,465	116,000	38,465	33.2
記録デバイス		317,294	235,143	82,151	34.9
その他電子部品		37,877	19,031	18,846	99.0
記録メディア		84,363	89,551	5,188	5.8
合 計		774,232	635,263	138,969	21.9

(注記事項)

金額は、販売価格により算出しております。

2. 受注状況

(単位:百万円,%)

	当期受注高 (2005.4.1～2006.3.31)	前期受注高 (2004.4.1～2005.3.31)	前年同期比(%)
電子素材部品	713,361	536,947	132.9

(単位:百万円,%)

	当期末受注残高 (2006.3.31現在)	前期末受注残高 (2005.3.31現在)	前年同期比(%)
電子素材部品	76,071	45,462	167.3

(注記事項)

電子素材部品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

- 14) 連結補足資料

為替レート

期 項 目	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売 上 換 算	113.32	137.83	107.55	135.17
期 末 日	117.47	142.81	107.39	138.87

連 結

(単位:百万円,%)

期 項 目	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
設 備 投 資	73,911	-	61,005	-	21.2
減 価 償 却 費	58,540	7.4	52,806	8.0	10.9
研 究 開 発 費	45,528	5.7	36,348	5.5	25.3
金 融 収 支	3,456		725		376.7
従業員数 (3月31日現在)	53,923 人		37,115 人		
海外生産比率	61.7 %		59.0 %		

海外売上高の内訳

(単位:百万円,%)

期 製 品	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
電子素材部品	539,907	67.9	391,949	59.6	37.7
電子材料	132,481	16.7	126,644	19.2	4.6
電子デバイス	96,445	12.1	70,199	10.7	37.4
記録デバイス	286,801	36.1	186,768	28.4	53.6
その他電子部品	24,180	3.0	8,338	1.3	190.0
記録メディア	81,615	10.3	81,879	12.4	0.3
海外売上高	621,522	78.2	473,828	72.0	31.2

.単独

- 1) 単独業績サマリー

単独業績 (2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位 :百万円 , %)

期 科目	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	334,817	100.0	328,452	100.0	6,365	1.9
営 業 利 益	12,635	3.8	8,653	2.6	3,982	46.0
経 常 利 益	32,350	9.7	30,550	9.3	1,800	5.9
当 期 純 利 益	30,825	9.2	39,513	12.0	8,688	22.0
1株当たり当期純利益金額 :						
- 基 本	232 円 30 銭		297 円 93 銭			
- 希薄化後	232 円 10 銭		297 円 74 銭			
1株当たり期末配当金	50 円 00 銭		40 円 00 銭			

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
- 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位 :百万円 , %)

期 製 品	当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	295,891	88.4	284,799	86.7	11,092	3.9
電子材料	142,370	42.6	139,326	42.4	3,044	2.2
電子デバイス	94,911	28.3	87,736	26.7	7,175	8.2
記録デバイス	34,570	10.3	35,828	10.9	1,258	3.5
その他電子部品	24,038	7.2	21,909	6.7	2,129	9.7
記録メディア	38,926	11.6	43,652	13.3	4,726	10.8
売上高合計	334,817	100.0	328,452	100.0	6,365	1.9
輸出売上高 (内数)	204,178	61.0	193,241	58.8	10,937	5.7

(注記事項)

当期から「IC関連その他」と記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

- 2) 損益計算書 (単独)

(単位:百万円,%)

期 科目	当期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	334,817	100.0	328,452	100.0	6,365	1.9
売上原価	259,445	77.5	258,007	78.6	1,438	0.6
売上総利益	75,372	22.5	70,444	21.4	4,928	7.0
販売費及び一般管理費	62,736	18.7	61,791	18.8	945	1.5
営業利益	12,635	3.8	8,653	2.6	3,982	46.0
営業外収益	30,648	9.2	31,436	9.6	788	2.5
受取利息	233		53			
受取配当金	5,650		12,845			
受取技術指導料	11,966		8,706			
受取賃貸料	10,136		8,431			
為替差益	1,358		-			
その他	1,301		1,399			
営業外費用	10,933	3.3	9,539	2.9	1,394	14.6
支払利息	35		42			
為替差損	-		655			
貸与資産等減価償却費	8,956		7,605			
その他	1,942		1,236			
経常利益	32,350	9.7	30,550	9.3	1,800	5.9
特別利益	24,095	7.2	30,628	9.3	6,533	21.3
過年度製品価格調整金	24,042		-			
厚生年金基金代行部分返上益	-		30,225			
その他	53		403			
特別損失	5,872	1.8	1,334	0.4	4,538	340.2
過年度法人税延滞税、加算税等	1,437		-			
固定資産除売却損	2,647		1,309			
減損損失	101		-			
投資有価証券清算損	1,002		-			
投資有価証券評価損	-		24			
事業構造改革特別損失	683		-			
税引前当期純利益	50,573	15.1	59,843	18.2	9,270	15.5
法人税、住民税及び事業税	8,548		10,942			
過年度法人税等	11,794		-			
法人税等調整額	596		9,388			
当期純利益	30,825	9.2	39,513	12.0	8,688	22.0
前期繰越利益	40,394		10,252			
自己株式処分差損	221		139			
中間配当額	5,287		3,966			
当期末処分利益	65,711		45,660			

- 3) 貸借対照表 (単独)

(単位:百万円,%)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2006.3.31 現 在)		前 期 末 (2005.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	263,971	47.0	272,300	50.5	8,329
現 金 及 び 預 金	39,142		64,882		
受 取 手 形	3,132		3,591		
売 掛 金	83,216		78,498		
有 価 証 券	39,708		25,697		
製 品 及 び 商 品	9,449		9,038		
原 材 料	3,920		3,899		
仕 掛 品	8,130		8,840		
貯 蔵 品	1,000		983		
前 渡 金	7,252		6,871		
繰 延 税 金 資 産	3,592		4,025		
短 期 貸 付 金	50,162		55,982		
そ の 他	15,413		10,161		
貸 倒 引 当 金	150		171		
固 定 資 産	297,099	53.0	266,576	49.5	30,523
有 形 固 定 資 産	119,828	21.4	121,248	22.5	1,420
建 物 ・ 構 築 物	38,240		39,167		
機 械 装 置	55,312		56,731		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,456		3,566		
土 地	13,695		13,777		
建 設 仮 勘 定	9,123		8,004		
無 形 固 定 資 産	8,079	1.4	9,233	1.7	1,154
投 資 其 他 の 資 産	169,192	30.2	136,094	25.3	33,098
投 資 有 価 証 券	12,788		8,140		
関 係 会 社 株 式	129,746		99,686		
関 係 会 社 出 資 金	8,888		8,888		
長 期 貸 付 金	90		151		
長 期 前 払 費 用	2,706		3,171		
前 払 年 金 費 用	2,624		3,644		
繰 延 税 金 資 産	11,177		10,851		
そ の 他	1,740		2,149		
貸 倒 引 当 金	573		589		
資 産 合 計	561,070	100.0	538,877	100.0	22,193

(注記事項)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 271,684 百万円
- 2.保証債務残高 5,691 百万円

(単位 :百万円 ,%)

負債及び資本の部					
期 科目	当期末 (2006.3.31 現在)		前期末 (2005.3.31 現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	76,570	13.6	76,436	14.2	134
買掛金	42,619		37,458		
未払金	9,428		5,553		
未払法人税等	2,058		8,166		
未払費用	10,745		11,032		
預り金	11,714		13,474		
その他	4		751		
固定負債	15,902	2.9	14,959	2.8	943
退職給付引当金	15,635		14,706		
役員退職慰労引当金	266		253		
(負債合計)	92,473	16.5	91,396	17.0	1,077
資本金	32,641	5.8	32,641	6.1	-
資本剰余金	59,256	10.6	59,256	11.0	-
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	381,093	67.9	361,166	67.0	19,927
利益準備金	8,160		8,160		
任意積立金	307,221		307,345		
特別償却準備金	684		807		
圧縮記帳積立金	484		484		
別途積立金	306,053		306,053		
当期末処分利益	65,711		45,660		
その他有価証券評価差額金	2,894	0.5	1,858	0.3	1,036
自己株式	7,289	1.3	7,443	1.4	154
(資本合計)	468,597	83.5	447,480	83.0	21,117
負債及び資本合計	561,070	100.0	538,877	100.0	22,193

- 4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法

(2)原材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存期間による定額法により処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は101百万円減少しております。

- 5) 利益処分案

(単位 :百万円)

科 目	期 当 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	65,711	45,660
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	252	284
計	65,963	45,944
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	6,613 (1株につき50円)	5,289 (1株につき40円)
取 締 役 賞 与 金	106	99
任 意 積 立 金 積 立 額		
特 別 償 却 準 備 金	167	160
計	6,887	5,549
次 期 繰 越 利 益	59,076	40,394

- 6) 単独補足資料

連単倍率

	当期倍率	前期倍率
売上高	2.4	2.0
営業利益	4.8	6.9
税引前利益	1.3	1.0
当期純利益	1.4	0.8

為替レート

項目	当期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	113.32	137.83	107.55	135.17
期末日	117.47	142.81	107.39	138.87

単独

(単位:百万円,%)

項目	当期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		前期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	27,521	-	37,288	-	26.2
減価償却費	27,796	8.3	29,344	8.9	5.3
研究開発費	26,766	8.0	26,456	8.1	1.2
金融収支	5,882		12,884		54.3
従業員数(3月31日現在)	6,006人		6,024人		



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 TDK 株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成18年 3月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		継続事業税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	795,180	20.9	60,523	1.2	66,103	8.9
17年 3月期	657,853	0.3	59,830	5.9	60,728	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本継続事業 税引前純利益率	売上高継続事業 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	44,101	32.4	333.50	333.20	6.6	7.6	8.3
17年 3月期	33,300	20.9	251.71	251.56	5.5	7.7	9.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,368百万円 17年 3月期 1,765百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 132,238,618株 17年 3月期 132,292,683株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、継続事業税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	923,503	702,419	76.1	5,310 .62
17年 3月期	808,001	639,067	79.1	4,832 .46

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 132,266,828株 17年 3月期 132,244,587株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	89,118	104,782	7,125	239,017
17年 3月期	93,753	60,863	9,629	251,508

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 21社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	820,000	88,000	61,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 461 円 19 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結12ページを参照してください。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	334,817	1.9	12,635	46.0	32,350	5.9
17年3月期	328,452	3.9	8,653	392.8	30,550	197.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	30,825	22.0	232.30	232.10	6.7	5.9	9.7
17年3月期	39,513	786.3	297.93	297.74	9.2	5.7	9.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 132,238,618株 17年3月期 132,292,683株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	90.00	40.00	50.00	11,901	38.74	2.6
17年3月期	70.00	30.00	40.00	9,255	23.48	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	561,070	468,597	83.5	3,542.02
17年3月期	538,877	447,480	83.0	3,382.98

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 132,266,828株 17年3月期 132,244,587株

期末自己株式数 18年3月期 922,831株 17年3月期 945,072株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	-	-	-	50.00	-	-
通期	341,600	36,700	23,100	-	50.00	100.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結12ページを参照してください。